

日本高齢者運動連絡会ニュース

発行責任者 藤谷 恵三 発行所 日本高齢者運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央 5-48-5 シャンボール中野 504 号
Tel/Fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com

発行：毎月1日
2015年8月1日
No.300



広島 第17回セタウォーク 金座街を行進中=記事P4

7・6「7 月度事務局団体会議」「日高連運営委員会」開く 日本高齢者運動連絡会

日本高齢者運動連絡会は7月6日(月)午後、2015年7月度事務局団体会議・日高連運営委員会を開き、14団体14人と事務局あわせて18人が出席しました。

◇

1.情勢と活動報告 2.第29回大会の取り組み状況 3.大会基調報告の内容について 4.講演会(7月25日開催)について①情勢報告は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」の概要②8月実施 一定所得者の利用者負担の

見直しについて…特別養護老人ホーム入居者向け負担軽減策の要件が厳しくなる。資産調査でも問題多数②各県・団体の活動報告…全国の医療生協で戦争法案反対の取り組み活動。沖縄では戦争体験記を作り、福島での医療生協では総代会の後約154人で戦争法案反対街頭署名活動など行った(=医療福祉生協連)、4月から生活扶助費の3度目の引き下げ、7月からは住宅扶助の引き下げが実施される。対策をどうしていくか。生活保護・社

会保障の問題と戦争法との闘いに重点。10/28 に集会を予定している。(=全生連)、「第 11 回定期総会」と、ひらが県議を迎えて「要求実現懇談会」を開く。和歌山大会は 2泊3日のバスツアーを企画して取り組んでいる(=静岡)、年金裁判原告団は全国で 3 千人超、厚生労働省が鳥取は広島地裁に徳島は高松地裁に移送申し立て。申し立て取り下げを求めて抗議行動。年金 100万署名、20 万組織づくりの実現へ(=年金者組合)、高齢者のつどいプレ企画を開く。自治体への高齢期要求行動を全ての自治体で、和歌山大会も全自治体から代表を目標に。30 回大会に向けて 9 月初めに実行委員会を立ち上げる。(=東京)、7/1 戦争法案反対の大集会。集会の回数も増加中。自治体キャラバンの実行委員会を中心

に各自治体要求を出しながら運動を進めていく(=愛知)、10 日厚労省交渉。シルバー人材センター就労時間の問題や介護事業所向けにアンケートを集計中、それをもって交渉に臨む。7/25 放送NHK 戦後 70 年証言シリーズの取材を受けた(=建交労)戦争法案に関連して 6/13 集会に 4000 人。千葉県全体が急速に高齢化、これに対応して運動をどう進めていくか。総合事業への移行をいち早く松戸が実施したが現実にはうまくいっていない(=千葉)、戦争法案・沖縄辺野古など平和問題と社会保障の問題での他団体との共闘や独自の取り組み。次の世代を育てる取り組み…若手職員中心に「平和学校」を 7/18 から(=民医連)

東京高齢者のつどいプレ企画 第 1 弾 都の長期計画に見る 福祉政策の現状と課題

7月 13 日 吉田都議を講師に開催

東京高齢期運動連絡会



長い間の念願であった東京の高齢者運動の一環として「高齢者のつどい」の集会だけで終わらせない取り組みとして、表記の集会を行いました。参加者は、主催者を含め 37 名でした。第 2 弾として、和歌山大会のあと 10 月 18 日(日)に、横田基地見学と横田基地反対の座り込み行動への参加を計画していますので、多くの皆さんの参加を期待しています、危険なオスプレー配備を止めさせるためにも、現地を知って大きな運動をつく



りましょう。

7 月 13 日の集会は、国会では戦争法案を巡って緊迫する情勢の中「二つの高齢者大会の成功をめざす東京実行委員会」の森田稔実行委員長があいさつに駆けつけ、東京地評議長がはじめて会の実行委員長になった経緯や介護や年金問題、都政の現状に触れながら話されました。

講師の吉田さん(=左写真)も、舛添都政の現状にふれ「外環など都市開発や金融センタ

一など自民党型都政ではあるが、都民の世論と運動のなかで『世界一の福祉』をかかげ、福祉敵視の石原とは同一ではない」と、公約や議会での発言を守らせる取り組みの必要性が強調されました。また、私たちの高齢期運動に焦点を当てて、都の長期ビジョンをもとに、都の福祉施策についての現状と取り組みや、東京の高齢者をめぐる状況では、高齢者の増加では単身の高齢者が夫婦世帯を上回っている現実を示され私たちの運動の重要性を痛感しました。

都民生活に関する世論調査(14年11月)では、暮らしむきが悪くなった理由で、1位が「税金や保険料の支払いが増えた」が45.1%で過去最高を示し、消費税の増税や福祉の削減が都民生活を苦しめていることを示しています。

その後の質疑応答の中で8人から手が挙がりました。

・介護人材不足を解消していくためには、賃金を上げていくことが欠かせないのでぜひ対策を、
・老人福祉手当(月5万円)の復活のような施策が考えられないか、
・地方創生会議に見られる老人追い出しの状況はどうか、
・高齢者の就労問題が深刻なのでぜひ取り組んでほしい、
・都営住宅の建設促進と空家対策を、
・シルバーパスの改善を、
・施設の高齢者拘束は人権・尊厳問題として捉えるべきでは、
・ひとり暮らしの高齢男性を孤立させない対策を、
・サービス付き高齢者住宅問題についての対策を、
など高齢者をめぐる切実な問題が次々に出され、吉田都議がひとつひとつ丁寧に答えました。

東京高連もこれまで以上に、地域からの情報をつかみ、運動を大きくしなければなりません。みなさんの積極的な協力をお願いします。

西東京市の「戦争法廃案」

「憲法改悪反対」の取り組み

私たち高齢者は、若い時代に戦争の悲惨さを体験して、二度と戦争をしてはいけないこ

とを理屈抜きで肌身に感じています。だから、安倍政権の「戦争法案」廃案を願い、来年の参院選に勝利して、現行の平和憲法を維持することを心から願っています。

そのために、西東京市では20年前に「守ろう憲法の会」を設立しました。いまは多くの市民の力を結集した「SAVEザ憲法・SAVEザ九条」が数年前につくられており、憲法改悪阻止の学習会・講演会や署名活動などに取り組んでいます。

6月14日、この会が呼び掛けて田無駅北口で大宣伝活動を行いました。市民70名以上が参加し、約1時間田無駅北口の4カ所に分散して、戦争法案反対を市民に訴えました。チラシ2000枚以上、3カ所でスピーカーによるスピーチ、紙芝居を2カ所で実演、パネル展示などを行いました。署名は100筆以上でした。一方、岩波ジュニア新宿「憲法読本」をテキストにし、著者の杉原泰雄さん(一橋大学名誉教授)を講師にしての毎月1回の市民学習会が1年間積み重ねたのを踏まえて、特別記念講演会「『安全保障』関連法案のめざすもの」を5月17日に開きました。

145人以上の市民が参加し、溢れんばかりでした。

さらに、「高齢者9条の会・西東京」が4月6日に創立10周年の記念行事として、小森陽一さんらを講師とした学習講演会を開きました。130人以上の市民の方が参加し、狭い会場に入りきれないほどでした。

上記とは別に、西東京市には10年位前から、市内の町を単位とした「〇〇町九条の会」が結成され始めました。定期的に「会」を開き、学習会や署名宣伝など様々な活動に取り組んできています。現在は6地域に九条の会ができ、2地域で結成準備中です。(2つの町が合同で「九条の会」を組織しているところもあります)。これに西東京市内の「高齢者九条の会・西東京」「西東京教育九条の会」「女性九条の会」「戦争放棄・九条の会」「土建西東京支部九条の会」などが参加し、独自の活動に取り組んでいます。

この地域九条の会は、地域によってさまざまです。それぞれの地域の人たちが中心となって、憲法にかかわったことや地域で取り組まれていることを話し合ったりしています。時には署名活動や街中宣伝をしたりしています。地域の人たちの日常的な話し合いで、

戦争法阻止、憲法改悪阻止に立ち上がることを目標にしています。また、各九条の会を定期的に関き、それぞれの活動を交流しています。ニュースを発行して地域の取り組みを紹介しています。（7・13岡本卓郎）

（東京高連ニュース 2015年7月22日発行より）

平和で民主的な祖国を築くために 協力・共同のたたかひの更なる発展を 第17回 七タウォークに90人 広島県高齢者運動連絡会

広島県高齢者運動連絡会は、7月7日(火)、憲法9条の改悪を許さず、安保法政は廃案！戦争をする国づくりを許さない、若者を2度と戦場に送らないと「第17回七タウォーク」を広島市中区袋町公園や昇町集会所で90人が参加して開催しました。

当日は前夜からの雨が11時から出前集会のころには小雨となり、11時定刻に開始、司会者が「参加された皆さまの熱気で雨も止んだ。雨を止めさせた熱気で七タウォークを成功させよう」と開会宣言。

つづいて石川俊義会長が、「七タウォークを成功させ、安倍政権が押し進める、戦争が出来る国づくり策動をストップさせるために戦争法案は廃案に追い込もう。また、年金制度の改悪などの社会保障の改悪を阻止する闘い喉で頑張ろう」と挨拶。

この後、県労連と広島県社会保障推進協議会を代表して藤本健県労連事務局次長・広島県社会推進協議会事務協が激励挨拶。

集会では続いて、集会宣言の提案をうけ、参加者全員で採択。採択された宣言では戦争法案を厳しく糾弾するとともに、年金支給額の削減や生活保護費の切下げ等をはじめとする生活保護制度の改悪に反対することなどを柱とする集会宣言を採択し、デモ行進にうつりました。

デモ行進は袋町公園から京口門公園まで



でしたが、行進を開始するころには雨も上がり、行進団は「戦争はいや」などと書いたプラカードや「年金裁判勝利」「生活保護制度改悪反対」などの要求を書いた短冊を付けた箆を手にして行進を行いました。

行進は、京口門公園横の「幟町集会所」昼食を取りながらの交流会を開催しました。

たたかひの決意と支援のお願い表明

交流会では、年金裁判をたたかっている原告団や生活保護基準切下げの取消を求めている原告団から、たたかう決意と支援のお願いの決意が述べられました。交流会はこの後、「フラ」や「太極拳」が実演・披露された後うたごえの仲間の指揮のもと歌声が行われ成功裡のうちに第17回七タウォークを終えました。

第17回 セタワーク宣言

戦後70年の節目にあたる今年、国会では、憲法に反して「集団的自衛権の行使は可能」とした昨年7月1日の閣議決定を具体化する「平和安全法制案」が審議されています。

この関連法案は、これまでの「戦闘地域には行かない」「武力行使はしない」との歯止めを取り払い、自衛隊が海外での戦争で殺し殺される道を開く「戦争法案」です。

2,000万人をこえるアジア諸国民、310万人の日本国民が犠牲となった侵略戦争の反省から日本が世界に「戦争放棄」を誓った憲法9条を破壊し、戦後日本の平和国家としてのあり方を根底から変えるものです。

衆議院憲法審査会では憲法学者3氏全員による戦争法案の違憲判定が出されました。また、多くの憲法学者が違憲の判断を下しています。

安倍自公政権は、戦争法案の「存立危機」の事例も上げられず国会論戦で「合憲論」は次々に破綻が露呈し答弁不能に追い込まれています。また、内閣支持率は下がり法案反対の世論と運動がかつてなく広がっています。そのようななか安倍内閣は95日間の「国会延長」をして米国との約束をはたそうとしています。

一方社会保障制度では医療・介護保険制の改悪、生活保護基準の切り下げ、年金の切り下などが行われ高齢者をはじめ多くの国民から悲痛的な声が上がっています。若い人のあいだにも老後の不安がひろがっています。雇用が不安定で保険料の負担も大変です。年金改定は、

2013年10月で年金改定で1%年金額が引き下げられました。行政不服審査請求を申請しましたが却下され、さらに再審査請求をしましたが2014年12月すべて却下されました。

広島県年金者組合では、36名が原告となり2015年6月15日広島地方裁判所に「年金引き下げ違憲訴訟」を提訴しました。

生活保護基準切下げ裁判も起され、広島県では63名の方が切下げの取り下げを求めて提訴しました。

私たち、広島県高齢者運動連絡会は以下の項目を国に怒りを込めて要求します。

1. 年金制度や生活保護制度の改悪は止めて安心して老後を保障するため、全額国庫負担の最低保障年金制度を早急を実現して下さい。生活保護制度の改悪は止めて充実をおこなって下さい。

2. 年金を毎年下げ続けるマクロ経済スライドを廃止して下さい。

3. 年金の支給開始年齢引き上げ、保険料の納付義務期間延長など、さらなる年金改悪はやめて下さい。

4. 社会保障財源は、消費税ではなく、大企業や富裕層に適切な負担を求め、ムダな公共事業や軍事費を減らすことで確保して下さい。

以上

本日、七夕の日に宣言するものです。

2015年7月7日

広島県高齢者運動連絡会

(「ひろしま高齢者運動通信」2014年7月13日より)

第4回日本高齢期運動社員総会・第1回高齢期運動セミナー 日本高齢期運動サポートセンター



井上英夫氏

一般社団法人日本高齢期運動サポートセンターは、7月25日(土)午後、中野サブプラザ研修室で「第4回社員総会」を開きました。

①2014年度事業報告・会計報告及び会計監査報告承認の件、②2015年度事業計画及び会計予算決定の件③役員選任の件、全ての

議案が承認可決されました。

◇高齢期運動サポートセンター2015年役員
理事長 井上英夫（金沢大学名誉教授・生存権裁判支援全国連絡会会長）
副理事長 篠崎次男（日本高連顧問・元立命館大学客員教授）
専務理事 鐘ヶ江正志（日本高齢者大会事務局長・NPO 建築ネットワークセンター副理事長）
理事 藤谷恵三（前日本医療福祉生協連副会長理事・日本高連事務局長）
理事 松本弘道（日本医療福祉生活協同組合連合会常務理事） ☆新任
監事 藤井正彬（東京高齢期運動連絡会事務局次長・年金者組合東京支部副委員長）

続いて、日本高齢者運動連絡会との共催で『高齢者の人権と国の「地域創生総合戦略」を考える』をテーマに「第1回高齢期運動セミナー」を開き、30人が参加しました。

第1部は講師：井上英夫氏（金沢大学名誉教授/日本高齢期運動サポートセンター理事長）の『国連高齢者人権条約制定のとりくみ』第2部は講師：日野秀逸氏（東北大学名誉教授/一般社団法人地域医療・福祉ケア研究所理事長）『国の地域創生で地域は甦るか』日本創成会議の首都圏問題検討分科会が



日野秀逸氏

「東京圏高齢化危機回避戦略・・・都三県連携し高齢化問題に対応せよ」を発表、6/30には「まち・ひと・しごと創生基本方針2015-ローカル・アベノミクスの実現に向けて-」が閣議決定されました。老人医療無料制度が実在していた1973-1983年から40年余りの間に政府が高齢者に対する見方・扱い方をどのように変えてきたかを振り返り、政府の重要政策の一つ「地域創生」政策文書を検討。

井上理事長が第4回ワーキンググループ（7月14日～17日）に参加しました
国連の高齢者権利条約検討作業の第4回ワ



ーキングセッションが、7月14日から16日まで国連本部で開催され日本のNGO代表3人が参加しました。参加したのは、(社)日本高齢期運動サポートセンター理事長井上英夫、愛媛大学鈴木静香准教授、金沢星陵大学曾我千春教授の各氏です。

会議は、政府代表とNGO代表の参加し各国の高齢者が置かれた状況などが報告され、日本から鈴木静香代表が発言しました。

今年は、6月に米州機構が「高齢者の権利条約」が採択されたことEUやアフリカでも論議が進んでいるなど国際動向に大きな変化がありました。

さらに秋の国連総会でも「高齢者権利条約策定への」何らかの決議がされるのではないかと予測されます。

国内でも、国連に対して日本国政府が「高齢者権利条約」策定に前向きに取り組むよう働きかけていくことが大切になっています。

なお、6月の「新幹線内での焼身自殺事件」の報告には、参加者から衝撃的な事件として注目されました。

※(社)日本高齢期運動サポートセンターは、日本のNGOとして国連に登録しています。
☆第29回日本高齢者大会 in 和歌山の第10

分科会で「高齢者と人権」をテーマに、国連のとりくみや、今なぜ高齢者の権利なのか

ど井上英夫氏から問題提起し論議を予定しています。

「安全保障法案」の撤回を求める緊急アピール

全国老人福祉問題研究会

1945年、わが国は無謀な軍事力による侵略と植民地支配の歴史及び近隣諸国に与えた甚大な被害に対する責任を真摯に受けとめ、憲法第9条により、「二度と戦争しない国づくり」を誓いました。

しかし、2014年7月、安倍政権は国会による議論も経ず、歴代自民政権でさえも容認してこなかった集団的自衛権の行使容認の閣議決定を行い、その結果、他国の戦争に日本国民が巻き込まれるだけではなく積極的に関与する危険性が確実に高まってきました。

そして、7月15、16日に衆議院で、「国際平和支援法」及び10本の戦争関連法を改悪する「平和安全法制整備法案」が全国的に広がる反対の声を押し切り、自民・公明2党によって強行採決されました。

安倍内閣は一方で、生活保護受給者に対する執拗なバッシング及び保護基準額の引き下げ、年金額の実質引き下げ、介護保険制度改悪といった社会保障改悪を次々と行い格差と貧困を拡大させ続けています。

こうした一連の動きは、戦争と社会保障費削減は表裏一体の関係にあることを如実に物語っています。

現在の高齢者は戦争によって青春時代を無残に奪われた犠牲者であり、それ故にこそ、学者・研究者、文化人、一般国民としていま、戦争法案反対の世論形成の先頭に立って、高齢者の英知と存在感を十二分に示し、その役割を果たしています。

私たちは同時に、若くして戦場や内地で殺され、高齢者にもなれなかった膨大な数の当時の若者がいた悲惨な事実にも思いを馳せ

つつ、高齢者福祉・介護問題に関する研究会として、戦中には高齢者が障害者とともに「足手まとい」「穀つぶし」としてその存在自体が疎んじられ、福祉事業が「厚生事業」の名のもとに戦争遂行に動員され、職員までもが徴兵されていった歴史的事実に鑑みても、いかなる戦争も高齢者の生存権、学問研究の自由及び研究の成果を抹殺するものであり、決して許さないという決意の下に、「集団的自衛権の行使容認の閣議決定」及び「安全保障法案」の撤回を求めます。

あわせて、高齢者福祉の推進、高齢者福祉研究等に関与する諸団体にも連帯・共同、「安全保障法案」撤回の意見表明を呼びかけます。

1 立憲主義を無視し、身勝手な憲法解釈により、正当な手続き(due process of law)を経ず行った「集団的自衛権の行使容認」の閣議決定及び憲法学者の多くが「違憲」もしくは「違憲性」を指摘し、圧倒的多くの国民が反対している「安全保障法案」を直ちに撤回すること。

2 世界中で、凄惨な殺し合いが頻発している今こそ、紛争解決の手段として武力を行使せず、平和的な解決を謳った日本国憲法第9条の理念とその理念に基づいた行動規範の全世界的普及こそ国際社会に訴えていくべきであること。

3 戦争推進、格差・貧困の拡大政策を「いのち」と「くらし」を最優先する政策に転換すること。

2015年7月16日

全国老人福祉問題研究会

映像を見て知る語る福祉講座（第12回） 東京圏高齢者の“介護移住促進戦略”

東京の高齢期福祉をすすめる会（都老協）

さる6月4日、日本創生会議は、東京圏（東京・千葉・埼玉・神奈川）では後期高齢者が今後10年間に175万人増加、「介護施設の不足が深刻化。高齢者が奪い合う事態になる」が、かといって介護人材が東京圏に流入すれば、「地方消滅」が加速するので、東京圏高齢者の地方移住環境を整える必要があるとし、医療介護体制が整っている室蘭市、和歌山市、鹿児島市など全国41市を挙げました。その「東京圏高齢化危機回避戦略」とはいかなるものか、その全体像をつかみま

す。

と き 8月18日（火）午後3時～

ところ 代々木ふれあい会館

渋谷区代々木1-37-10

会場費 500円

**主催 東京の高齢期福祉をすすめる会
（都老協）**

連絡先

〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町1-5-4 新宿文庫715 154

FAX042-545-8823 TEL090-9012-5183（坂本）

後援 東京都社会保障推進協議会

＜藤谷恵三事務局長就任挨拶＞

豊かな超高齢社会をリードする運動を創ろう

私は、5月28日に開催された第24回日本高齢者運動連絡会総会で事務局長に就任しました。今年定年を迎えたばかりの若輩ですがどうかよろしくお願い致します。私は、広島出身ですが、活動の原点は、若い頃の青年運動と核兵器廃絶の運動だと思っています。被爆者の願いは一貫して核兵器廃絶でしたが、1970年代は、国際的にはもちろん、日本国内でも「核兵器廃絶は無理だ。究極の目標だ」という意見が多数でした。その中で、地上から核兵器がなくなったら世界がどんなに豊かで安全になるかというロマンが私を支えていました。

その後、広島の医療生協に入職し、2001年から日本生協連医療部会、日本医療福祉生活協同組合連合会と30年間医療福祉と生協の分野で仕事をしてきました。

高齢者運動との本格的な関わりは、1999年広島で開かれた第13回大会で実行委員として県内の自体訪問を担当して以来で、その後はほぼ

毎年高齢者大会に参加しています。

さて、事務局長をお引き受けするにあたって、私には大きな夢があります。それは、超高齢時代に、最大の勢力となる高齢者が、自らの人権を守る運動を通じて社会そのものを変革することです。今、社会保障削減などで高齢者は厳しい情勢の中になりますが、たくさんの仲間が楽しく生き甲斐を持って全世代の生活を豊かにする運動をすすめ人権を守る大運動ができればいいと考えています。

そのためには、今回の総会方針で強調されたように、①全国に地域組織をつくり、日常活動を強めること、②幅広い高齢者の結集が大事だと思います。

特に様々な民主運動で活動されている方々の結集と同時に、高齢者運動の専従活動家の必要性を感じています。年金や医療、介護、住宅や見守り、防災などの問題に総合的な視点からとりくむ地域活動のリーダーとその活動を支える財政の確立が、超高齢社会の高齢者運動には必須だと考えています。

微力ですが、全力を挙げて奮闘する決意ですのでよろしくお願い致します。